



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年5月12日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社アコーディア・ゴルフ
コード番号 2131 URL <http://www.accordiagolf.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員
定時株主総会開催予定日 平成28年6月29日
有価証券報告書提出予定日 平成28年6月29日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 機関投資家・アナリスト向け

(氏名) 鎌田隆介
(氏名) 鈴木隆文
配当支払開始予定日

TEL 03-6688-1506
平成28年6月30日

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	48,549	△24.0	7,307	△0.3	8,142	130.2	5,459	△9.2
27年3月期	63,908	△30.5	7,330	△40.1	3,536	△65.7	6,015	30.3

(注) 包括利益 28年3月期 5,427百万円 (△8.8%) 27年3月期 5,949百万円 (28.7%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	77.44	—	11.3	5.3	15.1
27年3月期	71.62	—	8.7	1.7	11.5

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 1,963百万円 27年3月期 △1,162百万円

(注) 27年3月期及び28年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	152,054	50,045	32.7	706.10
27年3月期	157,775	47,162	29.7	665.24

(参考) 自己資本 28年3月期 49,783百万円 27年3月期 46,902百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	12,569	1,097	△12,954	4,197
27年3月期	△4,727	83,968	△80,349	3,485

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	5.00	—	36.00	41.00	2,890	48.1	6.1
28年3月期	—	0.00	—	36.00	36.00	2,538	46.5	5.1
29年3月期(予想)	—	0.00	—	36.00	36.00		56.4	

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株 当たり 当期純 利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	25,200	0.7	3,300	△4.6	3,500	△8.2	2,100	△16.2	29.79
通期	48,700	0.3	7,300	△0.1	7,300	△10.3	4,500	△17.6	63.83

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ― 社 （社名） 、 除外 ― 社 （社名）
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

28年3月期	84,739,000 株	27年3月期	84,739,000 株
28年3月期	14,234,433 株	27年3月期	14,234,378 株
28年3月期	70,504,586 株	27年3月期	83,978,303 株

（注）当社は、平成26年8月4日開催の取締役会決議に基づき、公開買付で自己株式の取得を行いました。これらを主因として、期中平均株式数は前年同期と比べて13,473,717株減少の70,504,586株となっております。

（参考）個別業績の概要

1. 平成28年3月期の個別業績（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

（％表示は対前期増減率）									
	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	
28年3月期	10,374	25.1	3,114	145.3	2,367	△94.4	816	△98.5	
27年3月期	8,291	11.3	1,269	△55.9	42,471	—	56,144	—	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	11.58	—
27年3月期	668.56	—

（注）27年3月期及び28年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	％	円 銭
28年3月期	137,990	44,842	32.4	634.03
27年3月期	146,355	46,564	31.7	658.45

（参考）自己資本 28年3月期 44,702百万円 27年3月期 46,423百万円

2. 平成29年 3月期の個別業績予想（平成28年 4月 1日～平成29年 3月31日）

（％表示は、対前期増減率）							
	営業収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
通期	9,900	△4.6	1,600	△32.4	600	△26.5	8.51

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続きの対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続きは終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料1ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。
 - ・当社は、以下のとおり投資家向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布した資料、動画、主なQ&A等については、開催後速やかに当社ホームページで掲載する予定です。
- 平成28年5月13日（金）・・・・・・機関投資家・アナリスト向け決算説明会
- ・上記説明会のほかにも、当社では、個人投資家の皆様向けに適宜、事業・業績に関する説明会を開催しています。開催の予定等については、当社ホームページをご確認ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	1
(1) 経営成績に関する分析	1
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	9
3. 経営方針	14
(1) 会社の経営の基本方針	14
(2) 目標とする経営指標	14
(3) 中長期的な会社の経営戦略	14
(4) 会社の対処すべき課題	15
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	16
5. 連結財務諸表	17
(1) 連結貸借対照表	17
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	19
(3) 連結株主資本等変動計算書	21
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	23
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	25
(継続企業の前提に関する注記)	25
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	25
(会計方針の変更)	27
(セグメント情報等)	27
(1株当たり情報)	28
(重要な後発事象)	28
6. 個別財務諸表	29
(1) 貸借対照表	29
(2) 損益計算書	31
(3) 株主資本等変動計算書	32
7. その他	34
役員の異動	34

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は「アベノミクス」と呼ばれる金融緩和や景気対策などによって、景気は穏やかな回復基調を続けてきましたが、一部消費には伸び悩みの傾向が見られました。

当社グループが属するゴルフ業界は、夏場に向け天候不順に伴う影響が生じた一方、記録的な暖冬も追い風となり、プレー需要は総じて安定して推移いたしました。

このような状況の下、当社グループは、運営施設の集客に取り組む一方、平成29年3月期を最終年度とする新中期経営計画(Accordia Vision2017)における基本戦略(「循環型ビジネス・モデルによるキャピタルゲイン創出」「運営受託事業拡大による安定的キャッシュ創出」)を進め、以下の経営施策に取り組みました。

(ゴルフ場運営事業)

お客様にリーズナブルな価格で価値のある商品・サービスを気軽に楽しんでもいただける仕組みの構築を進めるとともに、ゴルフ場ブランドや当社独自のポイントプログラム、ゴルフ練習場との連携強化など集客策を進めました。

当連結会計年度におけるゴルフ場入場者数(当社グループの保有コースおよび運営受託契約を締結しているゴルフ場の入場者数)は、837万人(前年同期比26万人増加)となりました。なお、ゴルフ場ポートフォリオ戦略の一環として、首都圏からアクセスの良好な千葉県ゴルフ場1コースを取得した一方、将来の収益減少が見込まれる福井県のゴルフ場1コースおよび茨城県のゴルフ場1コースの売却を行い、当連結会計年度末の運営ゴルフ場数は136コース(保有43コース、ゴルフ場の運営に係る契約締結93コース)となりました。

(ゴルフ練習場運営事業)

国内のゴルフ練習場数が減少を続ける中、安定したプレー需要を背景として需要は安定しています。充実した練習環境の提供やスクールの運営、ゴルフ場への送客など連携を深めるなどサービスの強化を進め、集客策を進めました。なお、千葉県のゴルフ練習場1ヶ所の取得を行い、当連結会計年度末の運営ゴルフ練習場数は26ヶ所となりました。

(ビジネス・トラストによるアセットライト取引等)

さらなる資産効率の改善等を目的として、保有するゴルフ場の収益向上を図り、収益性の安定が確認されたゴルフ場に関しましては、追加アセットライト取引の準備を鋭意進めております。

これらの結果、当連結会計年度の業績は、平成26年8月に実施したビジネス・トラストによるアセットライトに伴い当社グループが保有していたゴルフ場90コースの運営事業を譲渡したことを主因として、営業収益が、前連結会計年度と比較し15,358,968千円(前連結会計年度比24.0%)減少の48,549,900千円となりました。

営業利益は、上記営業収益減少の影響を受けたものの、90コースの運営事業の譲渡によって営業費用が減少したこと及びグループ全体でコスト削減の取り組みを行ったこと等により、前連結会計年度と比較し23,332千円(同0.3%)減少の7,307,564千円となりました。

経常利益は、前連結会計年度に発生したAGトラスト等からの持分法による投資損失1,162,628千円が、当連結会計年度には持分法による投資利益1,963,593千円となったこと及びシンジケートローン手数料が790,750千円減少したこと等により、前連結会計年度と比較し4,605,088千円(同130.2%)増加の8,142,047千円となりました。

親会社株主に帰属する当期純利益は、前連結会計年度に発生したAGアセット対象ゴルフ場90コースを保有する当社子会社の株式を譲渡したことで得られた関係会社株式売却益6,180,783千円が当連結会計年度にはなかったこと及び法人税等合計が1,138,554千円減少したこと等を主因として、前連結会計年度と比較し555,222千円(同9.2%)減少の5,459,990千円となりました。

(次期の見通し)

当企業グループは、他社保有ゴルフ場を買収し、バリューアップした後にこれを、アコーディア・ゴルフ・トラスト(以下、「AGトラスト」といいます。)の子会社であるアコーディア・ゴルフ・アセット合同会社へ売却して、運営受託収入の拡充を図るという「循環型ビジネス」による外部成長戦略を成長方針に据えています。これに基づき、平成29年3月期を最終年度とした中期経営計画(AccordiaVision2017)においては、ゴルフ場資産240億円(簿

価ベース)の売却準備を進めるとともに、ゴルフ場の新規買収の準備を鋭意進めています。

しかしながら、現時点においては、ゴルフ場資産の追加売却やゴルフ場の新規買収などの影響は織り込まず翌連結会計年度の業績見通しを策定し、営業収益48,700百万円、EBITDA11,600百万円(注)、営業利益7,300百万円、経常利益7,300百万円、親会社株主に帰属する当期純利益4,500百万円を見込んでいます。

なお、期中においてゴルフ場資産の売却などが実行された際には、業績に与える影響を勘案し、必要に応じて速やかに公表いたします。

(注) EBITDA(償却前営業利益)は、連結営業利益に減価償却費、のれん償却費を加算して算出しております。

(2) 財政状態に関する分析

1) 財政状態の分析

①資産合計

当連結会計年度末における資産合計は、152,054,243千円となり前連結会計年度末と比較して5,721,103千円の減少となりました。減少の主な内容は、ゴルフ場の取得等により有形固定資産が2,360,792千円増加したものの、法人税等の還付により流動資産のその他に含まれる未収還付法人税等が6,997,365千円減少したこと等によるものであります。

②負債合計

当連結会計年度末における負債合計は、前連結会計年度末と比較して8,604,213千円減少し102,008,579千円となりました。減少の主な内容は、借入金の弁済を主因として1年内返済予定の長期借入金及び長期借入金の合計で9,139,256千円減少したこと等によるものであります。

③純資産

当連結会計年度末における純資産の残高は、50,045,664千円となり前連結会計年度末と比較して2,883,109千円の増加となりました。増加の主な要因は、当連結会計年度の親会社株主に帰属する当期純利益による利益剰余金5,459,990千円と利益剰余金からの配当による2,538,166千円を差し引き、利益剰余金が2,921,823千円増加したことによるものであります。

④キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末と比べ、営業活動により17,297,480千円増加し、投資活動により82,870,197千円減少し、財務活動により67,395,407千円増加しました。この結果、資金の残高は712,893千円(前連結会計年度比20.5%)増加し4,197,937千円となりました。

各活動別のキャッシュ・フローの状況につきましては以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動により得られた資金は、12,569,585千円となりました。前連結会計年度は営業活動により使用した資金が4,727,894千円であったため、前期比17,297,480千円(365.9%)増加となりました。

得られた資金の主な内容は、前連結会計年度中に実施したアセットライト施策に伴い、保有ゴルフ場のうち90コースの運営事業を譲渡したことにより、税金等調整前当期純利益が1,699,752千円減少したこと及び持分法による投資損益が3,126,221千円減少したものの、当連結会計年度中に法人税の還付金が7,261,153千円あったため法人税等の支払額又は還付額が18,001,078千円増加したこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動により得られた資金は、前連結会計年度と比較して82,870,197千円(98.7%)減少の1,097,897千円となりました。減少の主な内容は、当連結会計年度中に新たに発生したAGトラストからの出資金の分配による収入が2,267,798千円あったものの、前連結会計年度中に実施したアセットライト施策により当社子会社の株式を譲渡したこと等で得られた連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入が86,857,386千円減少したこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動により使用した資金は、前連結会計年度と比較して67,395,407千円(同83.9%)減少し12,954,588千円となりました。減少の主な内容は、短期借入金の純増減額が当連結会計年度にはなかったこと、前連結会計年度中に発生した社債の償還による支出15,000,000千円が当連結会計年度になかったこと、自己株式の取得による支出が45,000,215千円減少したこと及び配当金の支払額が3,543,372千円減少したことによるものであります。

2) 資本の財源及び資金の流動性に関する分析

当社グループは、円滑な事業活動のための資金確保、流動性の維持、健全な財政状態を維持・向上させるため、安定的な営業キャッシュ・フローの創出や多様な資金調達手段の確保に努めております。

また、当社グループの成長を支えるための設備投資やゴルフ場取得のための資金は、主に営業活動により得られた資金に加え、金融機関からの借入れや社債発行により調達しております。

手元流動性資金については、円滑な事業活動のための資金確保と臨時の資金需要等に備えるため連結営業収益の0.5から1ヶ月分程度の現金及び預金を保有することを目処としております。

なお、キャッシュ・フロー関連指標の推移は以下のとおりであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
自己資本比率	35.1%	35.0%	29.7%	32.7%
時価ベースの自己資本比率	34.4%	45.3%	51.5%	49.0%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	7.6倍	9.3倍	16.9倍	5.6倍
インタレスト・カバレッジ・レシオ	10.1倍	7.4倍	3.4倍	10.7倍

(注) 1. 自己資本比率：株主資本合計／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

2. いずれも連結ベースの財務諸表により計算しております。

3. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

4. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを使用しております。

5. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

①有利子負債

当連結会計年度末における有利子負債（借入金・コマーシャル・ペーパー・リース債務）の合計は、前連結会計年度末と比較し9,903,438千円減少し69,892,724千円となりました。この資金調達方法は、金融機関からの間接金融及びリース取引等により行っております。今後も事業活動を支える資金調達については、低コストかつ安定的・機動的な資金の確保を主眼にして多様な資金調達方法に取り組んでまいります。

②格付

当社グループは、多様な資金調達手段を確保していくために、一定水準の格付を維持する必要があると考えております。格付については、現在、株式会社日本格付研究所より、長期発行体格の格付「BBB」見通し／「ネガティブ」、コマーシャル・ペーパーの格付「J-2」をそれぞれ取得しております。

今後につきましても、営業収益の拡大や財務体質の強化等の経営活動を通じて、格付の向上を図ってまいります。

③手元流動性

当連結会計年度末における現金及び預金は4,197,937千円となり、連結営業収益の1.0ヶ月分となりました。概ね適切な水準と考えております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、運営ゴルフ場における運営収益や運営受託収入などを基にした、みなし連結当期純利益（連結当期純利益から特別損益を控除し、当該特別損益に関わる法人税等を調整したものをいいます。）の45%を配当性向の目処をベース配当といたしております。さらに、収益性向上後のゴルフ場売却の実行時には、特別損益及び余剰キャッシュ・フローの状況を踏まえて、その一部を自己株式の取得または記念配当に充当する等の株主還元に努め、総株主還元性向の目標を90%に設定いたしております。これに伴い、基準日が当事業年度（平成28年3月31日）に属する利益剰余金の期末配当金については、1株当たり36円を平成28年6月29日開催予定の定時株主総会の議案とさせていただく予定であります。

また、来期の配当予想につきましては、次期の見通しに対して、みなし連結当期純利益の45%から算出した配当水準に配慮を行い、1株当たり36円の配当を予定しております。なお、当社は、会社法第454条第5項に定める中間配当を行うことができる旨を定款に定めており、配当の決定機関は、中間配当については取締役会、期末配当については株主総会であります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財政状況等に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、文中の将来に関する事項は、平成28年5月12日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 当社グループの事業及び財務の構造的な変更について

当社は、平成26年8月1日、ビジネス・トラストによるアセットライト、新株予約権付ローンによる資金調達及び自己株式の公開買付けを含む一連の施策（以下「本施策」と総称します。）のうち、ビジネス・トラストによるアセットライト、新株予約権付ローンによる資金調達を実施し、また、公開買付期間を平成26年8月5日から同年9月1日とする、自己株式の公開買付けを実施し同年9月29日をもってその決済を完了いたしました。当社は、現時点においては、本施策の実施後には、主として以下のリスクが存するものと考えています。

① 事業の構造的変更について

本施策が実施され、当社グループが保有していた合計133コースのうち90コース（以下「当初BT対象ゴルフ場」といいます。）が、アコーディア・ゴルフ・アセット合同会社（以下「AGアセット」といいます。）に移管され、当社の財務諸表からオフバランス化された一方、当社はAGアセットとの間で締結した経営管理委託契約に基づき、当初BT対象ゴルフ場の運営委託を受けております。当社は、従前の事業をゴルフ場運営事業と資産保有事業とに分離した上で、ゴルフ場運営事業に注力していくことによって、当社の資産の効率化が実現され、また、ゴルフ場運営事業の価値を顕在化させることができるものと考えております。

しかしながら、その反面、本施策の実施後には、不動産の使用の対価や価値上昇等の資産保有事業に係る経済的利益を享受することができなくなります。さらに、市場環境その他の状況から、ビジネス・トラストによるアセットライトによって当社の企図したゴルフ場運営事業に注力することによる利益が得られないおそれもあります。

また、当社は、本施策の実施後には、シンガポール証券取引所に上場されたシンガポールのビジネス・トラスト法に基づくビジネス・トラストであるAccordia Golf Trust（以下「AGトラスト」といいます。）のユニットの発行済総数の25%超を継続して保有する方針であるため、当該保有ユニットについて、国内のゴルフ場資産の保有とは異なり、ユニットの価格変動リスク及び為替リスク等に晒されることとなります。

② 循環型ビジネスについて

当社は、ビジネス・トラストによるアセットライトの実施後、当初BT対象ゴルフ場以外の当社グループが保有するゴルフ場等及び新規に取得するゴルフ場につき、当社のゴルフ場運営ノウハウによるバリューアップを経て収益力を向上・安定化させた上で、これを主にAGアセットに売却し、さらに当社において積極的なゴルフ場の新規取得を行うという循環型ビジネスを展開することを予定しております。

これにより、当社は、AGアセットに売却したゴルフ場の運営業務を受託することによって、当該ゴルフ場の運営業務に関する報酬を継続的に収受することができるほか、AGアセットへのゴルフ場の売却益も目指すことができると考えています。当社は、この循環型ビジネスを展開し、運営受託に注力したビジネスモデルを目指します。

しかしながら、当初BT対象ゴルフ場以外の当社グループが保有するゴルフ場等のバリューアップが想定どおり

に進まないために当社の企図する利回りでのゴルフ場の売却が実現できない、ゴルフ場のM&A市況等の要因により当社においてゴルフ場等の新規取得が想定どおりに実施できない、又は市場環境等によりAGトラストにおいて資金調達が困難なためゴルフ場等の当社からの移管ができないといった事態が生じる可能性があります。これらの事態が生じた場合には、当社が企図している循環型ビジネスによる成長性や収益性を確保できない可能性があります。

③ AGアセットへの収益の依存について

当社は、本施策の実施により、AGアセットからゴルフ場の運営業務を受託する対価として報酬を得ることとなります。上記のとおり、本施策実施直後においても、当社の収益の重要な部分をAGアセットに依存することとなります。

また、本施策の実施後も継続的にAGアセットへのゴルフ場の移管を進める場合、当社のAGアセットへの依存はより高くなります。したがって、将来において、AGトラストのトラスティー・マネジャーとしてのAccordia Golf Trust Management Pte. Ltd.（以下「トラスティー・マネジャー」といいます。）、AGトラスト、AGアセットとの関係が悪化し、又はAGアセットとの間の経営管理委託契約が当社に不利益に変更される若しくは更新拒絶、解除、解約等により終了する等の事態が生じたときは、当社グループの経営成績等に重大な影響を及ぼす可能性があります。

④ AGアセット又はトラスティー・マネジャーとの間の合意等について

当社は、AGアセットに対するゴルフ場の移管に際して、AGアセット及びトラスティー・マネジャーに対し、当初BT対象ゴルフ場を保有する当社子会社や当初BT対象ゴルフ場等に関する一定の表明保証を行っているため、当初BT対象ゴルフ場の移管後に当該表明保証事項の違反が生じた場合、当社は、補償又は当初BT対象ゴルフ場の買戻しの義務を負う可能性があります。

また、当社は、AGアセット及びトラスティー・マネジャーに対して、当初BT対象ゴルフ場の移管後に、当社グループが新たにゴルフ場等を取得しようとする場合の先買権、並びに当社グループによる当初BT対象ゴルフ場以外のゴルフ場等の売却に関する協議開始権及び先買権を付与しております。これらによって、当社が企図する循環型ビジネスの実施のための新規ゴルフ場等の取得又はAGアセット以外の者に対する当社グループの機動的な資産の売却が阻害される可能性があります。

さらに、当社は、AGアセット及びトラスティー・マネジャーに対して、移管時点において当社グループが保有するゴルフ場のうち当初BT対象ゴルフ場以外のゴルフ場等について、一定の条件の下で、当社グループから取得する権利を付与し、また、一定の場合には当社が保有するゴルフ場等を第三者に売却する義務を負っています。これによって、当社にとって望ましくない時期に望ましくない条件でゴルフ場等の資産をAGアセットに移管せざるを得なくなり、又は第三者に売却せざるを得なくなる可能性があります。

⑤ 財務の構造的変更について

当社は、買付代金の総額を約450億円とする自己株式の公開買付け（1株当たりの買付価格は1,400円）（以下「本自己株式公開買付け」といいます。）を実施し、平成26年9月29日をもってその決済を完了いたしました。

当社は、本自己株式公開買付けは、当社株式1株当たり利益及び資本効率の向上に資するものと判断しておりますが、本自己株式公開買付けが実施された結果、当社の自己資本は大きく圧縮されております。このような財務の構造的変更に対する金融機関及び資本市場からの評価によっては、当社グループが必要な時期に希望する条件で資金調達を行うことができなくなる可能性や、資金調達金利が増大する可能性があります。その結果、将来の当社グループの財政状態や業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ その他

本施策の実施に伴うリスクは以上に限定されるものではなく、本施策の実施後にAGトラストの成長又は存続、当社グループとAGトラストとの関係に影響する想定外のリスクが顕在化する可能性もあります。これには、我が国、シンガポールの法令、ガイドライン、税制、会計基準等の制定、改正等が含まれます。かかる事態が生じた場合には、本施策の実施後の当社の計画や前提に変更が生じる可能性があります。さらに、本施策の実施の過程において想定外の問題やコストが生じる可能性もあります。これらの事態が生じた場合には、当社グループの経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

(2) ゴルフ場運営事業への依存について

① 客単価の変動について

当社グループは、収益のほとんどをゴルフ場運営事業に依存しております。また、ゴルフ場運営事業はレジャー産業として位置付けられ、景気動向の影響を受けやすい事業であると考えております。特に、昨今まで続いたデフレ傾向や競合ゴルフ場間での入場者数獲得のためのプレー単価引き下げによっても、客単価の伸び悩みが続いております。今後、経済状況が悪化した場合、若しくは競合ゴルフ場間での価格競争が継続、又はより厳しくなった場合、当社グループの経営成績等に影響を与える可能性があります。

② 入場者数の変動について

日本の構造的な問題ともいえる少子高齢化や人口減少は、ゴルフ市場においても影響しております。これまで頻繁にゴルフを楽しんでいた世代が高齢化しており、20歳～30歳代の世代やジュニア・レディスなどの新たなゴルファー層の構築が必要となっております。また、従来活発に行われていた企業接待などを目的とした社用ゴルフの減少、経済状況の悪化、スポーツやレジャーに対する価値観の多様化などを背景に、1990年代前半では入場者数の減少が起きました。今後、ゴルフ市場の構造変化や大衆化が進展しない場合、当社グループの経営成績等に影響を与える可能性があります。

(3) M&A等について

① ゴルフ場、ゴルフ練習場等の買収について

当社グループは、主に破綻したゴルフ場の買収による事業規模拡大を経営戦略の柱の一つと位置付けて、急速に事業拡大を遂げてきました。ゴルフ場の経営交代件数（コース数ベース）は、ピーク時の2005年には170コースに上りましたが、その後、経営交代案件の中心が、多数のゴルフ場を保有する企業から1コース程度のゴルフ場を保有する企業にシフトしております。

当社グループは、ゴルフ場のアセットライトによる資本効率の改善によって、より積極的なゴルフ場等の買収と、そのバリューアップ後のAGトラストへの移管とAGアセットからの運営受託による外部成長を目指すため、対象となる個々のゴルフ場の収益性や立地条件等を勘案しながら当社が適正と判断する価格により買収を行うことを予定しております。

なお、買収後のゴルフ場収益や収益率が、買収時における想定と異なる場合等には、当企業グループの経営成績等に影響を与える可能性があります。また、当社グループは、収益性向上の観点でのポートフォリオの入れ替えのため、収益性の低いゴルフ場を適時売却する方針ですが、かかる売却が実施できる保証はなく、また、ゴルフ場売買市場や取引価格の動向の変化によっては、売却による損失が発生する可能性があります。

② のれんの評価

当社グループは、のれんを規則的に償却しております。また、買収時点に見積もった将来キャッシュ・フローと実績のキャッシュ・フローを比較検討して回収可能性の判断を行っております。買収時点での将来キャッシュ・フローの見積もりは合理性を確保することに努めておりますが、実績のキャッシュ・フローがその将来キャッシュ・フローを大きく下回り、回収可能性がないと判断された場合、のれんの減損処理を行う可能性があります。

(4) 天候要因、季節変動性の影響について

ゴルフは屋外スポーツであり、天候要因による影響を受けます。具体的には、事前の来場予約後、プレー当日に雨天や降雪が生じるなどでキャンセルが発生した場合、収益機会を喪失いたします。

また、梅雨時の長雨や冬季における想定外の降雪により、ゴルフ場の営業日数が影響を受ける可能性があります。また、当社グループの収益は、気候が穏やかな春・秋に該当する第1四半期及び第3四半期に高く、気候の厳しい夏・冬に該当する第2四半期及び第4四半期に低くなる傾向があります。

(5) 自然災害、テロ・感染症などの影響について

当企業グループの事業所（ゴルフ場及び隣接するホテル等の施設。運営受託先等を含む。）は、北海道から沖縄まで日本全国に分散しているため、一定地域における地震、台風、津波等の自然災害が当企業グループ全体の事業継続性に重大な影響を与えるリスクは低いと考えております。

しかし、自然災害発生後は、一定の災害発生地域における当企業グループ事業所の運営を一定期間休止することを余儀なくされ、また東日本大震災など大規模な災害が発生した場合、ゴルフプレーに対する意識の冷え込みなどが予想され、一時的な来場者数の減少により当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。また、国内外においてテロ事件などが発生した場合や新型インフルエンザの世界的大流行（パンデミック）が発生するなど治療方法が確立されていない感染症が流行した場合も、同様の状況が想定されることから、一時的な来場者数の減少により当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

（６）アコーディア・ブランドに対する評価について

当企業グループは、ブランド・コンセプトをゴルフ場運営やゴルフ練習場運営などに導入し、アコーディア・ブランドの下、統一された高水準のサービスを提供することによる顧客満足度の向上を目的として、ブランドイメージの維持・向上及び浸透に努めております。従いまして、当企業グループの事業所の多くを、アコーディア・ブランドの下で運営しており、さまざまな施策の実施によりブランドに対して高い評価を持続することが業績の支えになっていると判断しております。一方、不祥事の発生などによりブランドイメージに対する社会的評価が低下した場合には、当企業グループの経営成績等に影響を与える可能性があります。

ガバナンス体制及びコンプライアンス体制の抜本的な見直し及び強化並びに経費処理プロセスの厳格化等を目的として、コンプライアンス・ポリシーの改定（特別コンプライアンス委員会の常設化、コンプライアンス委員会の機能強化、各機関の連携の強化、取締役会への報告の充実及び社内通報制度の充実）、会議費・接待交際費を中心とした社内経費使用制度の改定（会議費・接待交際費予算の審議手続及び会議費・接待交際費の使用手続の厳格化）、及びゴルフ場利用者の意見集約制度における透明性の確保を実施しております。しかしながら、かかる取り組みが十分な評価を得られない場合、当企業グループの信用又はブランドイメージの回復ができず、当社グループの経営成績等に悪影響が生じる可能性があります。

（７）借入金による資金調達について

当社は、平成26年7月8日付で、当社の既存借入金の返済等を目的として、株式会社みずほ銀行、株式会社三井住友銀行及び株式会社三菱東京UFJ銀行を中心とする13金融機関との間で、総額320億円のシンジケートローン契約（以下「新AGローン契約」といいます。）を締結しており、同年8月1日までに新AGローン契約に基づく融資は170億円（トランシェA及びトランシェC）が、残額の150億円（トランシェB）は同月27日に実行されております。新AGローン契約のほか多くの金融機関の借入れにおいては、以下の財務制限条項をはじめ、当社の事業活動を制約する条項が含まれております。財務制限条項に抵触した場合には、金融機関からの通知により期限の利益を喪失する可能性があります。

- ①平成26年9月第2四半期以降、各計算基準日（当社の各決算期及び各第2四半期の末日を意味します。）における連結貸借対照表または四半期連結貸借対照表における純資産の部の金額を以下の水準以上に維持すること。

本自己株式公開買付け実施直後の決算期及び第2四半期より後に到来する決算期または第2四半期を判定期とする場合

本自己株式公開買付け実施直後の決算期または第2四半期比75%以上かつ375億円以上に維持すること。

- ②平成26年9月第2四半期以降、各計算基準日における連結損益計算書または四半期連結損益計算書に示される経常損益及び営業損益が損失とならないようにすること。
- ③平成26年9月第2四半期以降、各計算基準日における連結貸借対照表または四半期連結貸借対照表上の自己資本比率（純資産額/総資産額×100）を20%以上に維持すること。
- ④平成26年9月第2四半期以降、各計算基準日においてレバレッジ・レシオ（純有利子負債（有利子負債－現預金）÷EBITDA（利払前、税引前、償却前の営業利益））の比率が下記を超えないこと。

格付(注)	レバレッジ・レシオ
BBB+以上	6.5倍
BBB	6.0倍
BBB－	5.75倍

(注) 格付とは、借入人がR&IまたはJCRのいずれかより取得している発行体格付（もしくは長期発行体格付）または貸付債権に係る格付のいずれかの一番高い格付をいう。

⑤金銭消費貸借契約の締結日の属する月の末日以降、各月末における連結貸借対照表または四半期連結貸借対照表上の現預金残高が3ヶ月連続して30億円を下回らず、かつ2ヶ月連続して20億円を下回らないこと。

⑥R&Iの発行体格付またはJCRの長期発行体格付をBBB－以上に維持すること。

また、新AGローン契約においては、不適格先（(i)反社会的勢力、(ii)会社法・金融商品取引法等の違反により取締役の欠格事由に現在若しくは過去に該当する者、(iii)金融商品取引法の趣旨に重大な違反をするなど、資本市場の健全性・公正性を重大な点で阻害する態様により権利の主張を行い、当社の利益を著しく侵害する者、又は(iv)これらの者と実質的に同一もしくは一体の者と認められる者が含まれます。）が当社の株式を5%を超えて保有することとなった場合（既に5%を超えて株式を保有する者が追加取得を行う場合を含みます。）には、当社は、その対応方針について、金融機関と誠実に協議を行う旨が定められており、かかる協議の結果、合意に至らなかった場合には、金融機関は期限の利益の喪失の請求を行うことができます。但し、金融機関は、当社の利益を踏まえた上で、不合理な理由（かかる不合理性の判断に際しては、債権保全への悪影響を勘案することを要します。）により、合意を留保又は拒絶して、期限の利益喪失の請求をしてはならないものとされています。

平成28年5月12日現在において、当社は新たな誠実協議の開始事由が生じているとは認識しておりません。

当社は、平成28年5月12日現在において、期限の利益を喪失する可能性は低いと判断しておりますが、何らかの要因から、上記の財務制限条項等に抵触することにより当社グループ保有の一定の不動産に対し抵当権の設定登記が行われ、又は期限の利益を喪失する可能性があり、その結果、当社グループの財政状態等に影響を与える可能性があります。また、借入金の利息は変動金利によるものであり、金利が変動した場合には、当社グループの経営成績等に影響を与える可能性があります。

（８）法的規制及び法令遵守について

当社グループ及び運営受託先等は、各ゴルフ場の開発及び利用に際して国土利用計画法、都市計画法、森林法、河川法及び農地法等の土地利用及び開発に関連する各種法令の規制を受けております。また、各ゴルフ場の運営においては、施設の営業に関して食品衛生法、公衆浴場法等の各種法令による規制を受けているほか、農薬取締法、廃棄物の処理及び清掃に関する法律及び環境影響評価法等の環境に関連する各種法令による規制を受けております。また、今後これらの法令に重大な改廃があった場合、又は、新たに当社グループ及び運営受託先等の事業を規制する法令が制定・施行された場合には、当社グループ及び運営受託先等は新たな対応を余儀なくされ、事業運営や経営成績等に影響を与える可能性があります。

当社グループ及び運営受託先等は、平成28年5月12日現在、対処未了の重要な法令違反は認識しておりませんが、主に過去に破綻し会社更生法や民事再生法の適用を受けた会社を子会社としているため、過去の法令遵守が不十分であった事項が新たに顕在化する可能性があります。行政当局や監督官庁等から、法令遵守の不十分さに起因する改善指導を受けた場合等には、当社グループの経営成績及び事業運営等に影響を与える可能性があります。

当社グループは、役員・従業員の法令違反に対しては、法令遵守を重要な経営事項の一つとして位置付け、アコーディア・ゴルフ企業行動憲章を定め、全役員・従業員にコンプライアンスを徹底するとともに、内部通報制度を導入し、社内のコンプライアンス違反の発生について、従業員による監視制度を導入しております。しかしながら、役員・従業員の重大な不正が発生した場合には、当社グループの事業運営に影響を与える可能性があります。

（９）個人情報の管理

当社グループ及び運営受託先等を含むゴルフ場136コースにおいて、平成28年3月31日現在、約16万名の会員を有し、会員情報のデータベースを構築・集積しております。また、ポイントカードプログラムにより会員及び会員以外の一般顧客をあわせて、平成28年3月31日現在、ポイントカードを約413万名に発行、またインターネットを活用したゴルフ場予約サイトの登録者が約51万名に達するなどお客様の情報のデータベースを構築・集積しております。これらの個人情報が外部に漏洩した場合には、当社グループ及び運営受託先等の社会的評価等の低下を通じて、当社グループの経営成績等に影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

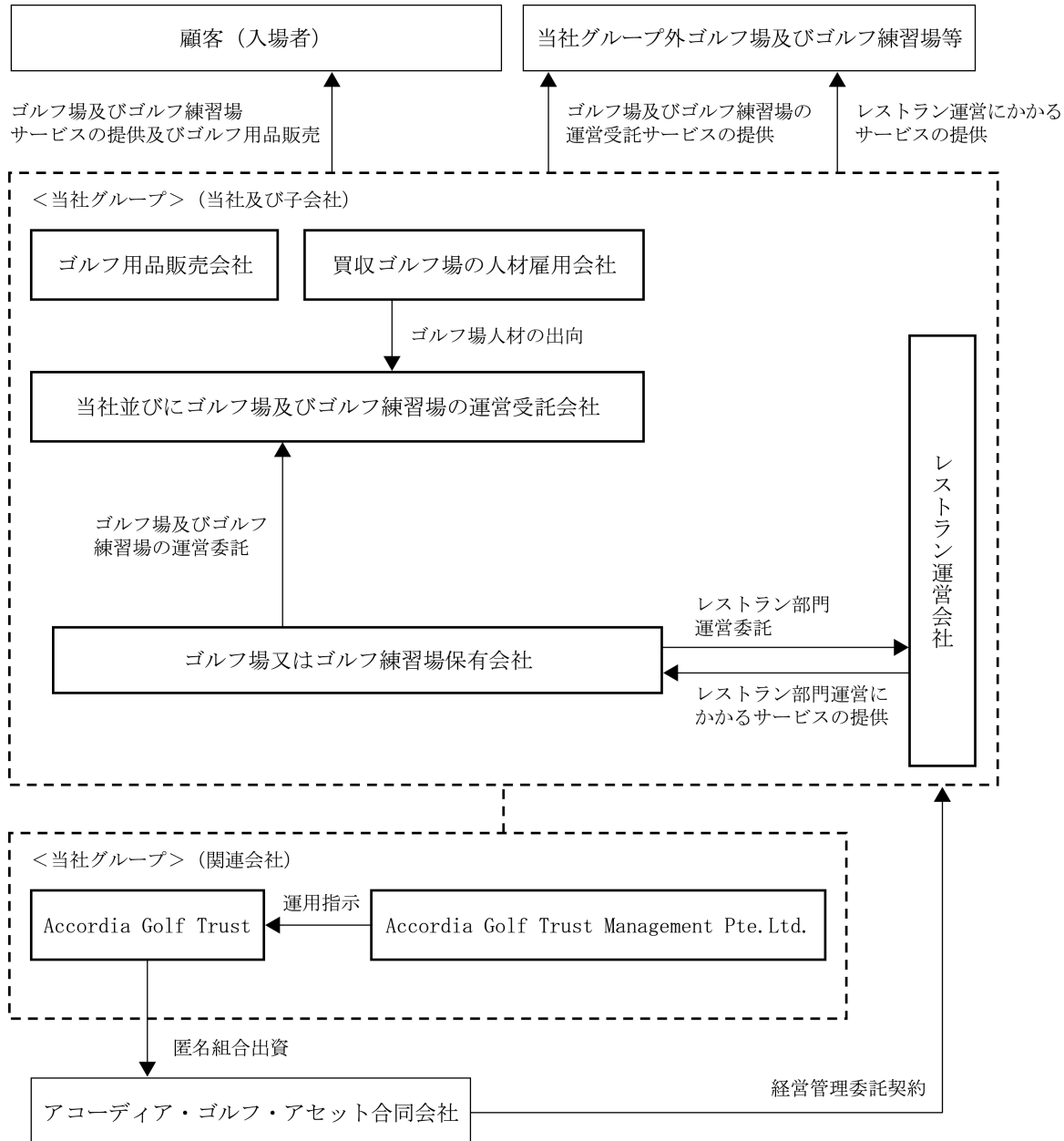
(1) 事業の内容

当社グループは、平成28年3月31日現在当社（株式会社アコーディア・ゴルフ）、子会社24社及び持分法適用会社2社の計27社で構成されゴルフ場事業運営を主たる業務としております。また、ゴルフ練習場の運営、ゴルフ用品販売やグループ外部からのゴルフ場運営受託も行っております。

なお、当社は特定上場会社等に該当し、インサイダー取引規制の重要事実の軽微基準のうち、上場会社の規模との対比で定められる数値基準については連結ベースの計数に基づいて判断することとなります。

当企業グループの「事業系統図」及び「各会社の役割」並びに「保有するゴルフコース等」は以下のとおりであります。

〔事業系統図〕



（注） 顧客に対するサービスに係る収益及び費用に関しては、各ゴルフ場との運営委託契約に基づき、各ゴルフ場保有会社に計上されます。

〔各会社の役割〕

会社名	役割
(株)アコーディア・ゴルフ	企業グループの経営管理・ゴルフ場及びゴルフ練習場の運営
(株)アコーディア A H01、(株)アコーディア A H02、(株)成田ゴルフ倶楽部、(株)アコーディア・ガーデン、合同会社アコーディア・ガーデン甲子園浜、(株)アスクゴルフクラブ、(有)柏原ジャンボゴルフ、(株)グリーンヴィスタゴルフ倶楽部、(株)アコーディア A H36、(株)アコーディア A H37、ピーエスアール武蔵(株)、(株)相武カントリー倶楽部、(株)アコーディア A H38、(株)奈良万葉カンツリ倶楽部、東京ベイゴルフ(株)、(株)岐阜県スポーツランド、ウッドランド産業(株)、(株)グランベール京都ゴルフ倶楽部、(株)アコーディア A H39、(株)スカイウェイカントリー倶楽部	ゴルフ場資産又はゴルフ練習場の保有等
(株)ハーツリー	ゴルフ場レストランの運営等
(株)ゴルフ・アライアンス	ゴルフ場及びゴルフ練習場の運営受託他
(株)ゴルフプロスタッフ	買収ゴルフ場の人材雇用
(株)アコーディア・リテール	ゴルフ用品の販売及び運営受託等

〔当社グループが保有するゴルフコース等（平成28年3月31日現在）〕

会社名	コース名	所在地	ホール数
(株)アコーディア A H01	宮城野ゴルフクラブ	宮城県亘理郡山元町	18
	リベラルヒルズゴルフクラブ リベラルパークホテル	福島県双葉郡富岡町	18
	フクイカントリークラブ	福井県坂井市	18
	関東国際カントリークラブ	栃木県芳賀郡茂木町	27
	アコーディア・ゴルフ ガーデン (注) 1	千葉県香取郡多古町	3
	習志野カントリークラブ 空港コース	千葉県香取市	18
	習志野カントリークラブ キング・クイーンコース	千葉県印西市	36
	グレンオックスカントリークラブ	千葉県香取市	18
	オーク・ヒルズカントリークラブ	千葉県香取市	18
	万壽ゴルフクラブ	奈良県山辺郡山添村	18
	霞台カントリークラブ	茨城県稲敷市	36
	大月ガーデンゴルフクラブ	山梨県都留市	18
(株)アコーディア A H02	ザ・サザンリンクスゴルフクラブ	沖縄県島尻郡八重瀬町	18
	千歳カントリークラブ	北海道千歳市	18
	小名浜オーシャンホテル&ゴルフクラブ	福島県いわき市	18
	石岡ゴルフ倶楽部	茨城県小美玉市	18
	房州カントリークラブ	千葉県館山市	18
	ラビーム白浜ゴルフクラブ	和歌山県西牟婁郡上富田町	18
	堺カントリークラブ	大阪府堺市	27
	山の原ゴルフクラブ	兵庫県川西市	36
	猪名川グリーンカントリークラブ	兵庫県川辺郡猪名川町	18
	猪名川国際カントリークラブ	兵庫県川辺郡猪名川町	18
	石川ゴルフ倶楽部	石川県河北郡津幡町	27
	パームヒルズゴルフリゾートクラブ	沖縄県糸満市	18
	神戸パインウッズゴルフクラブ	兵庫県神戸市	18
	(株)成田ゴルフ倶楽部	成田ゴルフ倶楽部	千葉県成田市
(株)グリーンヴィスタゴルフ倶楽部	ラ・ヴィスタゴルフリゾート	千葉県長生郡長南町	18

会社名	コース名	所在地	ホール数
(株)アコーディアAH36	さいたまゴルフクラブ	埼玉県入間郡毛呂山町	18
	鈴鹿の森ゴルフクラブ	三重県鈴鹿市	18
	取手桜が丘ゴルフクラブ	茨城県取手市	18
	ニュー南総ゴルフ倶楽部	千葉県市原市	18
	広島安佐ゴルフクラブ	広島県広島市	18
	南市原ゴルフクラブ	千葉県市原市	18
	やしろ東条ゴルフクラブ	兵庫県加東市	18
	かほゴルフクラブ	福岡県飯塚市	18
(株)アコーディアAH37	東条パインバレーゴルフクラブ	兵庫県加東市	18
ピーエスアール武蔵(株)	おおむらさきゴルフ倶楽部	埼玉県比企郡滑川町	27
(株)相武カントリー倶楽部	相武カントリー倶楽部	東京都八王子市	18
(株)アコーディアAH38	かずさカントリークラブ	千葉県市原市	27
(株)奈良万葉カンツリ倶楽部	奈良万葉カンツリ倶楽部	奈良県奈良市	18
(株)岐阜関スポーツランド	美濃関カントリークラブ	岐阜県関市	18
(株)グランベール京都ゴルフ倶楽部	グランベール京都ゴルフ倶楽部	京都府船井郡京丹波町	36
(株)スカイウェイカントリー倶楽部	スカイウェイカントリークラブ	千葉県成田市	18

- (注) 1. アコーディア・ゴルフ ガーデンは3ホールのコースを備えた練習施設です。
2. 上記の保有コースとは別に、「コンサルティング契約等」が3コースあります。
3. 上記の保有コースとは別に、「経営管理委託契約」が90コースあります。

[当社グループが保有するゴルフ練習場(平成28年3月31日現在)]

会社名	練習場名	所在地	打席数
(株)アコーディア・ガーデン	アコーディア・ガーデン柏	千葉県柏市	87
	アコーディア・ガーデン千葉東金	千葉県山武市	86
	アコーディア・ガーデン千葉北	千葉県千葉市	78
	アコーディア・ガーデン水戸	茨城県水戸市	89
	アコーディア・ガーデン瀬戸	愛知県瀬戸市	60
	アコーディア・ガーデン加古川	兵庫県加古川市	80
	アコーディア・ガーデン神戸北町	兵庫県神戸市	80
	アコーディア・ガーデン西神	兵庫県神戸市	100
	アコーディア・ガーデン帝塚山	奈良県奈良市	68
	アコーディア・ガーデン茅ヶ崎	神奈川県茅ヶ崎市	90
	アコーディア・ガーデンフクイ	福井県坂井市	60
	アコーディア・ガーデン名古屋	愛知県名古屋市	88
	アコーディア・ガーデン船橋	千葉県船橋市	68
	アコーディア・ガーデン福岡	福岡県福岡市	80
(株)アコーディア・ゴルフ	アコーディア・ガーデン南青山	東京都港区	7
(株)アスクゴルフクラブ	アコーディア・ガーデン藤岡	群馬県藤岡市	48
合同会社アコーディア・ガーデン甲子園浜	アコーディア・ガーデン甲子園浜	兵庫県西宮市	137
(有)柏原ジャンボゴルフ	アコーディア・ガーデン柏原	大阪府柏原市	86
(株)アコーディアAH36	アコーディア・ガーデン広島中央	広島県広島市	72
東京ベイゴルフ(株)	アコーディア・ガーデン東京ベイ	東京都大田区	62
ウッドランド産業(株)	アコーディア・ガーデン調布	東京都調布市	88
(株)アコーディアAH39	アコーディア・ガーデン志津	千葉県佐倉市	100

(注) 上記のほか「ゴルフ練習場の運営受託契約」等が4箇所あります。

(2) 関係会社の状況

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社)					
(株)アコーディアAH01(注)2	東京都渋谷区	10,000千円	ゴルフ場経営	100.0	ゴルフ場運営受託 役員の兼任等4名
(株)アコーディアAH02(注)1、2	東京都渋谷区	10,000千円	ゴルフ場経営	100.0	ゴルフ場運営受託 役員の兼任等4名
(株)成田ゴルフ倶楽部	東京都渋谷区	10,000千円	ゴルフ場経営	100.0	ゴルフ場運営受託 役員の兼任等4名
(株)グリーンヴィスタゴルフ倶楽部	東京都渋谷区	50,000千円	ゴルフ場経営	100.0	ゴルフ場運営受託 役員の兼任等4名
(株)アコーディアAH36(注)2	東京都渋谷区	50,000千円	ゴルフ場経営及びゴルフ練習場経営	100.0	資金援助 ゴルフ場運営受託 役員の兼任等4名
(株)アコーディアAH37	東京都渋谷区	50,000千円	ゴルフ場経営	100.0	資金援助 ゴルフ場運営受託 役員の兼任等4名
ピーエスアール武蔵(株)	東京都渋谷区	10,000千円	ゴルフ場経営	100.0	資金援助 ゴルフ場運営受託 役員の兼任等4名
(株)相武カントリー倶楽部	東京都渋谷区	50,000千円	ゴルフ場経営	100.0	ゴルフ場運営受託 役員の兼任等4名
(株)アコーディアAH38	東京都渋谷区	50,000千円	ゴルフ場経営	100.0	ゴルフ場運営受託 役員の兼任等4名
(株)奈良万葉カンツリ倶楽部	東京都渋谷区	100,000千円	ゴルフ場経営	100.0	資金援助 ゴルフ場運営受託 役員の兼任等4名
(株)岐阜関スポーツランド	東京都渋谷区	50,000千円	ゴルフ場経営	100.0	資金援助 ゴルフ場運営受託 役員の兼任等4名
(株)グランパール京都ゴルフ倶楽部	京都府船井郡京丹波町	203,901千円	ゴルフ場経営	95.9	ゴルフ場運営受託 役員の兼任等1名
(株)スカイウェイカントリー倶楽部	東京都渋谷区	50,000千円	ゴルフ場経営	100.0	資金援助 ゴルフ場運営受託 役員の兼任等4名
(株)アコーディア・ガーデン	東京都渋谷区	490,000千円	ゴルフ練習場経営	100.0	資金援助 役員の兼任等4名
合同会社アコーディア・ガーデン甲子園浜	東京都渋谷区	3,000千円	ゴルフ練習場経営	66.7	匿名組合契約
(有)柏原ジャンボゴルフ	東京都渋谷区	3,000千円	ゴルフ練習場経営	100.0	資金援助 役員の兼任等4名
(株)アコーディアAH39	東京都渋谷区	5,000千円	ゴルフ練習場経営	100.0	資金援助 役員の兼任等4名

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社)					
(株)アスクゴルフクラブ	東京都渋谷区	3,000千円	ゴルフ練習 場経営	100.0	資金援助 役員の兼任等4名
ウッドランド産業(株)	東京都渋谷区	10,000千円	ゴルフ練習 場経営	100.0	資金援助 役員の兼任等4名
(株)ゴルフ・アライアンス	東京都渋谷区	10,000千円	ゴルフ場・ ゴルフ練習 場の運営受 託等	100.0	管理業務委託 役員の兼任等4名
(株)ハーツリー (注) 1	東京都渋谷区	115,000千円	ゴルフ場レ ストランの 運営等	100.0	ゴルフ場レスト ランの運営委託 役員の兼任等5名
(株)ゴルフプロスタッフ	東京都渋谷区	10,000千円	ゴルフ場等 運営	100.0	役員の兼任等4名
東京ベイゴルフ(株)	東京都千代田 区	100,000千円	ゴルフ練習 場経営	81.0	役員の兼任等1名
(株)アコーディア・リテール	東京都渋谷区	50,000千円	ゴルフ用品 販売	100.0	資金援助 役員の兼任等5名
(持分法適用関連会社)					
Accordia Golf Trust	OUE DOWNTOWN SINGAPORE	87,916,026千円	ビジネス・ トラスト	28.9	—
ACCORDIA GOLF TRUST MANAGEMENT PTE. LTD.	OUE DOWNTOWN SINGAPORE	51,108千円	トラステ ィ・マネジ ャー	49.0	—

(注) 1 特定子会社であります。

- 2 (株)アコーディアAH01、(株)アコーディアAH02、(株)アコーディアAH36については、営業収益(連結会社相互間の内部営業収益を除く)の連結営業収益に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

(千円)

	(株)アコーディアAH01	(株)アコーディアAH02	(株)アコーディアAH36
営業収益	7,409,863	10,166,704	4,863,531
経常利益	1,233,012	1,493,863	675,757
当期純利益	899,210	1,535,541	584,196
純資産額	10,657,992	21,048,603	6,655,436
総資産額	15,540,031	27,769,268	10,992,308

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

アコーディア・ゴルフグループは、「いつもお客様の視点にたち、すべてのプレーヤーにご満足いただけるサービスを追及する」という基本理念のもと、新しいスタイルのゴルフライフを提案しています。

当企業グループが推奨する「ゴルフ」は家族や親しい仲間との「プライベートゴルフ」であり、老若男女が一緒に楽しめる生涯スポーツです。この思想のもと、「It's a new game」＝「カジュアルで楽しいゴルフ」をブランドコンセプトとして掲げ、ゴルフを気軽に楽しめる環境づくりを推進しています。

また、当企業グループが展開する「ゴルフ総合サービス事業」は、ゴルフ場とゴルフ練習場を基盤に、あらゆるシーンでお客様のゴルフライフを総合的にサポートし、ゴルフをさらに身近なものにしています。これらの取り組みを通じて、顧客満足度を高め、1人でも多くの方にアコーディアファンになっていただき、長期的に持続可能な成長を遂げていきます。

(2) 目標とする経営指標

当企業グループでは、高い収益性を有する運営受託収入の成長に伴う営業利益率の向上や資本効率の向上などを推進し、株主資本利益率（ROE）を高めることを重要な経営指標として設定し、平成29年3月期を最終年度とした「中期経営計画AccordiaVision2017」では、ROE15%以上を目指しています。平成28年3月期末におけるROEは、11.3%（親会社株主に帰属する当期純利益÷期首期末平均自己資本）であったため、平成27年3月期から2.7%向上いたしました。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当企業グループは、ゴルフ場の運営事業を展開するに際して課題となっていた資産効率の改善を行うため、平成26年8月1日にビジネス・トラストによるアセットライトを実施し、「新規ゴルフ場の買収→バリューアップ→譲渡→運営受託」という循環型の新たな経営モデルでの事業運営に取り組んでいます。この循環型ビジネスモデルを導入することで、ゴルフ場運営受託事業の拡大を加速させ、「日本最大のゴルフ場保有会社」から「世界最大のゴルフ場運営会社」への転換を目指していきます。

① 循環型ビジネスモデルによるキャピタルゲインの創出

当企業グループはこれまで、積極的なゴルフ場の取得を行い、日本最大のゴルフ場保有会社として日本のゴルフ業界をリードし続けてきました。

そして、次なるステージとして、AGトラストを媒介としたアセットライト施策を通じて資産の効率化を図り、成長余力を高めます。

さらに、さらなるゴルフ場の新規買収を行い、バリューアップした後にこれを譲渡することで、キャピタルゲインを創出します。加えて、譲渡先より運営業務を受託することにより運営受託収入の拡充を図り、循環型のビジネスモデルを確立いたします。

② 運営受託事業拡大による安定的キャッシュ・フロー創出

当社は、当社保有ゴルフ場のビジネス・トラスト等への移管による運営受託や、AGトラスト以外からの運営受託を獲得し、運営受託事業を持続的に拡大し、安定的なキャッシュ・フローを創出いたします。

当社は、これら運営受託事業の安定的な成長を持続可能なものにするために、これまで提唱し、培っておいまし「カジュアルで、楽しいゴルフ」を提供する「アコーディア・ゴルフブランド」の価値を更に高めて継続したサービス改善を実施し、集客力を向上しています。さらに、「カジュアル」を求める顧客層だけでなく、トーナメントコースのようなコースクオリティの高いゴルフコースに憧れを持つ顧客層、さらには純粋にゴルフを楽しみコストパフォーマンスを求める顧客層など、多様に存在する顧客層のそれぞれのニーズに対応するために複数のゴルフ場ブランドを展開し、新たな市場を獲得します。

③ 総株主還元の実施

従来は運営事業による株主還元としての配当を実施していましたが、資本効率の向上と循環型ビジネスモデルの確立により、運営事業に基づく配当に加えて、ゴルフ場譲渡時においては、特別損益と余剰キャッシュ・フローの一部による、資本効率の改善を目的とした自己株式取得等を想定しています。

平成27年3月期から平成29年3月期における通算での総株主還元性向（配当総額と自己株式取得総額の合計を連結当期純利益で除したものをいいます。）90%以上を目指しています。

（４）会社の対処すべき課題

当社グループでは、以下の内容を経営課題と位置づけ、積極的に取り組んでまいります。

①循環型ビジネスモデルの推進

当企業グループでは、循環型ビジネスモデルの推進を最重要経営課題と認識し、既存ゴルフ場のバリューアップ、並びに、新規ゴルフ場の買収を積極的に進めています。

新たなゴルフ場買収の投資方針として、三大都市圏内、特に周辺人口維持が見込まれる都市近郊に立地する優良物件、かつ、当社のオペレーションによるバリューアップ余地が大きい案件を主体として、国内のみならず、海外案件についても投資を検討していきます。

さらに、バリューアップした後にこれをAGトラスト等に譲渡することで、キャピタルゲインを創出し、譲渡先より運営業務を受託することにより運営受託収入の拡充を図り、循環型のビジネスモデルを確立いたします。

②ゴルフ事業運営力の強化

当企業グループでは、アコーディア・ゴルフブランド設立以来、「常に快適なラウンドを約束する良質なゴルフコースの提供」、「お客様の多様なニーズに応えるプレースタイルの提供」、「専門店のようにサービスの充実したプロショップの提供」、「スポーツの場に相応しいリーズナブルなレストランの提供」の「サービス4原則」の徹底を図ることでサービスレベルを向上させ、新しいゴルフサービスを提供しています。

また、本格的なコースコンディションを備えたゴルフコースを求める層に向けた「TROPHIA GOLF」ブランド、純粋にプレーのみを楽しみたい層に向けた「EVERGOLF」ブランド等、これまで以上にターゲットを広げたブランド戦略を推進しています。

なお、「TROPHIA GOLF」ブランドで運営する習志野カントリークラブキング・クイーンコースでは、平成28年9月15日～18日にシニアツアー公式戦「第26回 日本シニアオープンゴルフ選手権」の開催を、石岡ゴルフ倶楽部では、平成28年10月6日～9日にJGTOツアートーナメント「HONMA TOURWORLD CUP AT TROPHIA GOLF」の開催を予定しております。

当企業グループの集客施策については、平成28年3月末時点で合計約413万枚発行しているACCORDIA GOLFポイントプログラムの顧客情報や、平成28年3月末時点で登録者数約51万人の当社公式WEBサイト「アコーディアWeb」を活用し、最適稼働・最適価格での販売による収益の最大化を図っています。

また、インバウンド需要の増加を新規顧客獲得の好機と捉え、誘客活動を実施した結果、平成28年3月期の誘客数は約2万名となりました。中期的には、アジアを中心とする地域からのさらなる誘客に取り組めます。

さらに、当企業グループの強みである日本最大級の運営ゴルフ場数によるスケールメリットを活かした、事務のセンター化による業務の合理化や集中購買を行っています。

③ゴルフ練習場事業の収益向上及び事業の拡大

当企業グループでは、ゴルフ練習場において、快適な練習環境の整備や、当社のゴルフスクールである「アコーディア・ゴルフアカデミー」での確立されたティーチングメソッドやレッスンイベント等の提供により、集客を図っています。

また、グループのスケールメリットを活かすため、システムやインフラの統一を行うことでローコストオペレーションを確立しています。

さらに、ゴルフ練習場の来場者に対し、グループのゴルフ場へ案内することで、ゴルフ場とのシナジー効果を高めています。

今後も、ゴルフ練習場事業の拡大をするため、運営受託を推進し、買収および建設については都市部で投資効率が高い優良案件に限定して推進いたします。

④リテイル事業における販売・仕入強化と販売チャネル拡大

リテイル事業においては、「golfrevo(ゴルフレボ)」ブランドのもと、グループゴルフ場、およびゴルフ練習場での直営プロショップ運営や、他社ゴルフ練習場インショップの受託運営などを展開しています。各店舗の特性に応じた商品ラインナップや運営スタイルによる効率的な運営を行っています。さらに、クラブ下取りの実施やグリップ交

換等の対応を行うクラブ工房の設置等、サービスを拡大しています。

今後も他社ゴルフ練習場インショップの受託・路面店の展開などの新たな収益機会を創出することでリテール事業を強化していきます。

⑤ゴルフ市場の活性化

ゴルフ人口の拡大、ゴルフ市場の活性化は、今後の当企業グループの成長を長期的に維持するために不可欠なものであると考えています。2016年のリオデジャネイロオリンピックより、ゴルフが正式競技に採用され、2020年には東京でオリンピックが開催されることが決定しています。

当企業グループでは、一人でも多くのジュニアに生涯スポーツであるゴルフの素晴らしさを知ってもらい、次世代のゴルファーに育ってほしいという思いから、2014年1月よりアコーディア登録ジュニアゴルファー制度「アコーディア・キッズ」を開始し、子供たちがゴルフを始めやすい環境を作り、登録者数は約4,000名（平成28年3月末）まで拡大しています。

また、ゴルフクラブを握ったことのない初心者にも、ゴルフの楽しさを知ってもらうためのイベント、「Easy Golf（イージーゴルフ）」を開催しています。

さらに、現在の顧客基盤である団塊世代以上のゴルファーに生涯にわたりゴルフを楽しんでいただくため、70歳以上の会員の皆さまには、年間を通じて乗用カートをフェアウエーに乗り入れていただいています。

今後も、女性やジュニア、シニアなど、性別、世代を問わずゴルフの楽しさを理解してもらえようようなイベントの企画や情報の発信を積極的に行い、ゴルフ関連市場の拡大、活性化に取り組みます。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの事業は、平成28年5月12日現在、日本国内に限定されており、海外での活動がないことから、当面は日本基準を採用することとしておりますが、今後の外国人株主比率の推移及び国内他社のIFRS（国際財務報告基準）採用動向を踏まえつつ、IFRS適用の検討をすすめていく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (平成28年 3 月 31 日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,485,043	4,197,937
営業未収入金	2,380,316	2,409,656
リース投資資産	531,295	443,474
商品	1,971,423	1,806,738
原材料及び貯蔵品	121,127	121,417
繰延税金資産	197,666	163,299
その他	8,656,820	1,884,524
貸倒引当金	△165,794	△133,218
流動資産合計	17,177,898	10,893,830
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	20,646,058	20,127,474
機械装置及び運搬具（純額）	2,597,447	3,138,945
工具、器具及び備品（純額）	1,542,346	1,412,576
ゴルフコース	42,716,094	43,914,033
土地	28,534,208	29,955,191
建設仮勘定	250,977	99,703
有形固定資産合計	96,287,132	98,647,925
無形固定資産		
のれん	8,930,923	8,558,306
その他	2,707,232	2,553,544
無形固定資産合計	11,638,156	11,111,850
投資その他の資産		
投資有価証券	21,654,803	21,305,216
長期貸付金	542,428	539,428
リース投資資産	1,649,882	1,206,121
繰延税金資産	6,301,945	6,152,725
その他	2,816,456	2,459,118
貸倒引当金	△293,356	△261,973
投資その他の資産合計	32,672,159	31,400,637
固定資産合計	140,597,448	141,160,413
資産合計	157,775,347	152,054,243

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,626,977	1,642,999
短期借入金	500,000	500,000
コマーシャル・ペーパー	4,998,002	4,998,350
1年内返済予定の長期借入金	12,410,304	39,623,821
リース債務	1,697,224	1,677,273
未払金	3,589,672	3,153,272
未払法人税等	1,780,077	2,367,601
前受収益	1,376,584	1,348,777
賞与引当金	457,261	453,965
ポイント引当金	418,084	327,299
株主優待引当金	457,004	524,125
その他	1,453,927	1,782,590
流動負債合計	30,765,122	58,400,076
固定負債		
長期借入金	53,132,256	16,779,482
リース債務	7,058,375	6,313,797
繰延税金負債	6,146,603	6,870,397
入会保証金	9,522,968	9,990,634
資産除去債務	645,847	691,511
その他	3,341,619	2,962,680
固定負債合計	79,847,670	43,608,502
負債合計	110,612,792	102,008,579
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,940,982	10,940,982
資本剰余金	14,122,481	14,122,481
利益剰余金	41,847,460	44,769,284
自己株式	△19,928,107	△19,928,179
株主資本合計	46,982,817	49,904,569
その他の包括利益累計額		
繰延ヘッジ損益	△81,638	△114,750
為替換算調整勘定	1,772	△6,247
その他の包括利益累計額合計	△79,866	△120,997
新株予約権	140,424	140,424
非支配株主持分	119,178	121,668
純資産合計	47,162,554	50,045,664
負債純資産合計	157,775,347	152,054,243

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業収益	63,908,868	48,549,900
営業費用		
事業費	51,127,707	37,235,750
販売費及び一般管理費	5,450,263	4,006,584
営業費用合計	56,577,971	41,242,335
営業利益	7,330,897	7,307,564
営業外収益		
受取利息	15,626	16,199
持分法による投資利益	-	1,963,593
受取賃貸料	54,428	79,522
利用税等報奨金	42,065	23,189
その他	77,300	116,763
営業外収益合計	189,421	2,199,267
営業外費用		
支払利息	1,369,134	1,182,324
持分法による投資損失	1,162,628	-
シンジケートローン手数料	864,750	74,000
その他	586,845	108,460
営業外費用合計	3,983,358	1,364,784
経常利益	3,536,959	8,142,047
特別利益		
保険差益	95,082	10,623
固定資産売却益	35,954	122,911
負ののれん発生益	527,531	19,535
関係会社株式売却益	6,180,783	266,848
受取補償金	244,996	33,537
債務免除益	37,630	7,657
権利譲渡益	-	562,297
特別利益合計	7,121,978	1,023,412
特別損失		
固定資産除売却損	67,649	38,819
減損損失	-	145,643
災害による損失	109,469	7,819
支払補償費	-	191,110
特別損失合計	177,118	383,392
税金等調整前当期純利益	10,481,819	8,782,067
法人税、住民税及び事業税	8,788,930	3,163,705
法人税等調整額	△4,336,848	149,821
法人税等合計	4,452,081	3,313,526
当期純利益	6,029,738	5,468,540
非支配株主に帰属する当期純利益	14,525	8,550
親会社株主に帰属する当期純利益	6,015,212	5,459,990

連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	6,029,738	5,468,540
その他の包括利益		
持分法適用会社に対する持分相当額	△79,866	△41,131
その他の包括利益合計	△79,866	△41,131
包括利益	5,949,871	5,427,409
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	5,935,346	5,418,858
非支配株主に係る包括利益	14,525	8,550

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,940,982	20,622,481	62,505,199	△1,999,977	92,068,687
当期変動額					
剰余金の配当			△6,100,794		△6,100,794
親会社株主に帰属する当期純利益			6,015,212		6,015,212
自己株式の取得				△45,000,287	△45,000,287
自己株式の消却		△27,072,157		27,072,157	—
その他資本剰余金の負の残高の振替		20,572,157	△20,572,157		—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	△6,500,000	△20,657,738	△17,928,130	△45,085,869
当期末残高	10,940,982	14,122,481	41,847,460	△19,928,107	46,982,817

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	—	—	—	—	133,932	92,202,619
当期変動額						
剰余金の配当						△6,100,794
親会社株主に帰属する当期純利益						6,015,212
自己株式の取得						△45,000,287
自己株式の消却						—
その他資本剰余金の負の残高の振替						—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△81,638	1,772	△79,866	140,424	△14,753	45,804
当期変動額合計	△81,638	1,772	△79,866	140,424	△14,753	△45,040,065
当期末残高	△81,638	1,772	△79,866	140,424	119,178	47,162,554

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,940,982	14,122,481	41,847,460	△19,928,107	46,982,817
当期変動額					
剰余金の配当			△2,538,166		△2,538,166
親会社株主に帰属する当期純利益			5,459,990		5,459,990
自己株式の取得				△72	△72
自己株式の消却					—
その他資本剰余金の負の残高の振替					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	2,921,823	△72	2,921,751
当期末残高	10,940,982	14,122,481	44,769,284	△19,928,179	49,004,569

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	△81,638	1,772	△79,866	140,424	119,178	47,162,554
当期変動額						
剰余金の配当						△2,538,166
親会社株主に帰属する当期純利益						5,459,990
自己株式の取得						△72
自己株式の消却						—
その他資本剰余金の負の残高の振替						—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△33,112	△8,019	△41,131	—	2,489	△38,641
当期変動額合計	△33,112	△8,019	△41,131	—	2,489	2,883,109
当期末残高	△114,750	△6,247	△120,997	140,424	121,668	50,045,664

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	10,481,819	8,782,067
減価償却費	3,831,188	2,956,743
のれん償却額	1,700,971	1,278,266
減損損失	-	145,643
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△13,863	△24,081
賞与引当金の増減額(△は減少)	△193,276	△11,748
ポイント引当金の増減額(△は減少)	△170,390	△90,784
株主優待引当金の増減額(△は減少)	19,752	67,120
受取利息	△15,626	△16,199
支払利息	1,369,134	1,182,324
持分法による投資損益(△は益)	1,162,628	△1,963,593
固定資産除売却損益(△は益)	31,695	△84,092
関係会社株式売却損益(△は益)	△6,180,783	△266,848
債務免除益	△37,630	△7,657
負ののれん発生益	△527,531	△19,535
権利譲渡益	-	△562,297
売上債権の増減額(△は増加)	△31,127	△22,353
仕入債務の増減額(△は減少)	282,786	△3,995
未払金の増減額(△は減少)	△1,722,100	△1,969,363
前受収益の増減額(△は減少)	△1,530,788	△21,166
リース投資資産の増減額(△は増加)	461,480	531,581
その他	1,307,861	△581,370
小計	10,226,201	9,298,659
利息の受取額	1,923	22,363
利息の支払額	△1,376,164	△1,172,662
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△13,579,854	4,421,224
営業活動によるキャッシュ・フロー	△4,727,894	12,569,585
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,746,864	△2,020,359
有形固定資産の売却による収入	99,117	191,687
無形固定資産の取得による支出	△211,875	△174,276
定期預金の払戻による収入	12,500	-
子会社株式の取得による支出	△150,000	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△129	△747,057
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	36,131	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	87,648,314	790,927
短期貸付金の増減額(△は増加)	29,170	3,469
長期貸付けによる支出	△500,000	-
民事再生会社からのスポンサー拠出金の回収による収入	-	280,000
民事再生会社へのスポンサー拠出金の支払いによる支出	△280,000	-
出資金の分配による収入	-	2,267,798
権利譲渡による収入	-	562,297
その他	31,730	△56,589
投資活動によるキャッシュ・フロー	83,968,094	1,097,897

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△12,204,000	-
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	1,968,751	△31,436
長期借入れによる収入	58,700,000	4,200,000
長期借入金の返済による支出	△63,337,709	△13,339,256
社債の償還による支出	△15,000,000	-
セール・アンド・リースバックによる収入	2,393,047	612,289
自己株式の取得による支出	△45,000,287	△72
新株予約権の発行による収入	140,424	-
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△1,841,851	△1,790,364
配当金の支払額	△6,083,938	△2,540,566
非支配株主への配当金の支払額	△26,496	△6,060
長期預り金の返還による支出	△57,936	△59,121
財務活動によるキャッシュ・フロー	△80,349,996	△12,954,588
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,109,796	712,893
現金及び現金同等物の期首残高	4,594,840	3,485,043
現金及び現金同等物の期末残高	3,485,043	4,197,937

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

連結子会社の数 24社

連結子会社の名称：

(株)アコーディアAH01

(株)アコーディアAH02

(株)アコーディアAH36

(有)柏原ジャンボゴルフ

(株)成田ゴルフ倶楽部

(株)アコーディア・ガーデン

合同会社アコーディア・ガーデン甲子園浜

(株)アスクゴルフクラブ

(株)グリーンヴィスタゴルフ倶楽部

(株)アコーディアAH37

ピーエスアール武蔵(株)

(株)相武カントリー倶楽部

(株)アコーディアAH38

(株)奈良万葉カンツリ倶楽部

東京ベイゴルフ(株)

(株)アコーディア・リテール

(株)岐阜関スポーツランド

(株)グランベール京都ゴルフ倶楽部

ウッドランド産業(株)

(株)アコーディアAH39

(株)スカイウェイカントリー倶楽部

(株)ゴルフ・アライアンス

(株)ハーツリー

(株)ゴルフプロスタッフ

当連結会計年度において、(株)アコーディア・ゴルフは株式取得により平成27年7月に(株)アコーディアAH39を、平成27年10月に(株)スカイウェイカントリー倶楽部をそれぞれ新たに連結の範囲に含めております。

連結子会社である(株)アコーディアAH01は、平成27年10月に(株)越前カントリークラブを会社分割により設立いたしましたが、同日に全株式を売却したため、連結の範囲から除いております。

連結子会社である(株)アコーディアAH02は、平成28年3月に(株)水府ゴルフクラブを会社分割により設立いたしました。同日に全株式を売却したため、連結の範囲から除いております。

平成28年3月において、(株)不二商事は(株)アコーディア・リテールと、合同会社白浜太陽光発電は(株)アコーディアAH02と合併し消滅したため、それぞれ連結の範囲から除いております。

2 持分法の適用に関する事項

持分法を適用した関連会社数 2社

会社等の名称：

ACCORDIA GOLF TRUST

ACCORDIA GOLF TRUST MANAGEMENT PTE. LTD.

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のないもの

移動平均法による原価法

② たな卸資産

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

a 商品

先入先出法

b 原材料及び貯蔵品

最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 2～60年

機械装置及び運搬具 2～17年

工具、器具及び備品 2～15年

② 無形固定資産

定額法

なお、自社利用目的のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の会計基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上する方法を採用しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち、当連結会計年度の負担額を計上しております。

③ ポイント引当金

ポイントカード制度に基づき、顧客へ付与したポイント利用に備えるため、当連結会計年度末において将来利用されると見込まれる額を計上しております。

④ 株主優待引当金

株主への優待として付与するゴルフ場等における割引券の利用に備えるため、当連結会計年度末において将来利

用されると見込まれる額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

在外持分法適用関連会社の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(5) ヘッジ会計の処理

原則として繰延ヘッジ処理によっております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

10年間又は15年間で均等償却しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヵ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）、及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58－2項（4）、連結会計基準第44－5項（4）及び事業分離等会計基準第57－4項（4）に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表に与える影響額は軽微であります。

(セグメント情報等)

当社グループの事業は、ゴルフ事業及びこれに付帯する業務の単一事業であり、また、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店等については、本邦に所在している売上高及び有形固定資産が、連結損益計算書及び連結貸借対照表の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎、1株当たり当期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額	665円24銭	706円10銭
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額(千円)	47,162,554	50,045,664
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	259,603	262,092
(うち新株予約権分(千円))	(140,424)	(140,424)
(うち少数株主持分(千円))	(119,178)	(121,668)
普通株主に係る期末の純資産額(千円)	46,902,951	49,783,571
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式数(株)	70,504,622	70,504,567

項目	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
(2) 1株当たり当期純利益金額	71円62銭	77円44銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	6,015,212	5,459,990
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	6,015,212	5,459,990
普通株式の期中平均株式数(株)	83,978,303	70,504,586
希薄化効果を有していないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	平成26年6月27日開催株主総会決議による新株予約権付きローン 新株予約権の個数 141,843個 新株予約権の目的となる株式の数 14,184,300株 なお、当連結会計年度末時点の概要は以下のとおりであります。 新株予約権の行使期間 自 平成26年8月1日 至 平成28年11月30日 発行価格 1,404円 資本組入額 702円	平成26年6月27日開催株主総会決議による新株予約権付きローン 新株予約権の個数 141,843個 新株予約権の目的となる株式の数 14,694,975株 なお、当連結会計年度末時点の概要は以下のとおりであります。 新株予約権の行使期間 自 平成26年8月1日 至 平成28年11月30日 発行価格 1,404円 資本組入額 702円

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,575,926	4,117,007
営業未収入金	856,503	868,260
リース投資資産	1,693,395	1,615,513
前払費用	166,656	90,904
繰延税金資産	366,247	159,943
関係会社短期貸付金	3,203,256	4,008,328
未収入金	1,675,094	1,663,601
未収還付法人税等	6,989,975	-
その他	104,775	77,042
貸倒引当金	△210	△46
流動資産合計	17,631,621	12,600,556
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	122,484	81,774
構築物（純額）	117	1,420
機械及び装置（純額）	-	607,597
工具、器具及び備品（純額）	83,206	81,705
土地	76	76
建設仮勘定	134,184	20,728
有形固定資産合計	340,069	793,302
無形固定資産		
商標権	47,674	42,132
ソフトウェア	1,163,884	943,600
ソフトウェア仮勘定	14,446	110,128
無形固定資産合計	1,226,005	1,095,861
投資その他の資産		
関係会社株式	78,529,108	79,315,088
その他の関係会社有価証券	25,683,681	23,360,913
長期貸付金	500,000	500,000
関係会社長期貸付金	14,197,586	13,541,586
繰延税金資産	880,897	732,960
リース投資資産	7,057,531	5,808,284
その他	562,655	283,338
貸倒引当金	△253,491	△41,491
投資その他の資産合計	127,157,969	123,500,681
固定資産合計	128,724,044	125,389,845
資産合計	146,355,665	137,990,401

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	157,996	157,186
短期借入金	500,000	500,000
コマーシャル・ペーパー	4,998,002	4,998,350
1年内返済予定の長期借入金	12,395,332	39,623,821
リース債務	1,693,942	1,677,107
未払金	2,243,428	2,727,950
未払法人税等	964,331	1,202,312
未払費用	27,041	29,134
預り金	13,053,705	15,825,791
賞与引当金	169,593	178,941
ポイント引当金	142,268	99,470
株主優待引当金	457,004	524,125
その他	-	2
流動負債合計	36,802,647	67,544,194
固定負債		
長期借入金	53,121,037	16,779,482
リース債務	7,058,210	6,313,797
資産除去債務	64,105	97,765
その他	2,745,283	2,412,370
固定負債合計	62,988,635	25,603,415
負債合計	99,791,282	93,147,610
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,940,982	10,940,982
資本剰余金		
資本準備金	14,140,470	14,140,470
資本剰余金合計	14,140,470	14,140,470
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	41,270,612	39,549,093
利益剰余金合計	41,270,612	39,549,093
自己株式	△19,928,107	△19,928,179
株主資本合計	46,423,958	44,702,367
新株予約権	140,424	140,424
純資産合計	46,564,382	44,842,791
負債純資産合計	146,355,665	137,990,401

(2) 損益計算書

	(単位：千円)	
	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業収益		
業務受託料収入	7,869,593	9,846,177
その他の収入	421,642	528,566
営業収益合計	8,291,235	10,374,743
営業費用		
事業費	1,632,117	3,284,235
販売費及び一般管理費	5,389,856	3,976,485
営業費用合計	7,021,973	7,260,721
営業利益	1,269,261	3,114,022
営業外収益		
受取利息	597,224	271,362
受取配当金	43,041,235	25,837
失効ポイント受入益	376,617	325,622
その他	51,987	35,416
営業外収益合計	44,067,064	658,238
営業外費用		
支払利息	1,363,384	1,258,117
社債利息	87,068	-
シンジケートローン手数料	864,750	74,000
その他	549,141	72,787
営業外費用合計	2,864,344	1,404,905
経常利益	42,471,982	2,367,355
特別利益		
関係会社株式売却益	16,018,655	-
貸倒引当金戻入額	-	212,000
権利譲渡益	-	212,297
特別利益合計	16,018,655	424,297
特別損失		
減損損失	-	30,403
貸倒引当金繰入額	212,000	-
関係会社株式評価損	10,926	-
支払補償費	-	191,110
特別損失合計	222,926	221,514
税引前当期純利益	58,267,711	2,570,138
法人税、住民税及び事業税	3,159,001	1,399,251
法人税等調整額	△1,036,257	354,239
法人税等合計	2,122,744	1,753,491
当期純利益	56,144,967	816,647

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金			利益剰余金
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金
当期首残高	10,940,982	14,140,470	6,500,000	20,640,470	11,798,596
当期変動額					
剰余金の配当					△6,100,794
当期純利益					56,144,967
自己株式の取得					
自己株式の消却			△27,072,157	△27,072,157	
その他資本剰余金の 負の残高の振替			20,572,157	20,572,157	△20,572,157
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△6,500,000	△6,500,000	29,472,015
当期末残高	10,940,982	14,140,470	—	14,140,470	41,270,612

	株主資本		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計		
当期首残高	△1,999,977	41,380,072	—	41,380,072
当期変動額				
剰余金の配当		△6,100,794		△6,100,794
当期純利益		56,144,967		56,144,967
自己株式の取得	△45,000,287	△45,000,287		△45,000,287
自己株式の消却	27,072,157	—		—
その他資本剰余金の 負の残高の振替		—		—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			140,424	140,424
当期変動額合計	△17,928,130	5,043,885	140,424	5,184,309
当期末残高	△19,928,107	46,423,958	140,424	46,564,382

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金			利益剰余金
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金
当期首残高	10,940,982	14,140,470	—	14,140,470	41,270,612
当期変動額					
剰余金の配当					△2,538,166
当期純利益					816,647
自己株式の取得					
自己株式の消却					
その他資本剰余金の 負の残高の振替					
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	—	—	△1,721,519
当期末残高	10,940,982	14,140,470	—	14,140,470	39,549,093

	株主資本		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計		
当期首残高	△19,928,107	46,423,958	140,424	46,564,382
当期変動額				
剰余金の配当		△2,538,166		△2,538,166
当期純利益		816,647		816,647
自己株式の取得	△72	△72		△72
自己株式の消却		—		—
その他資本剰余金の 負の残高の振替		—		—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			—	—
当期変動額合計	△72	△1,721,591	—	△1,721,591
当期末残高	△19,928,179	44,702,367	140,424	44,842,791

7. その他

役員の異動

役員の異動につきましては、確定次第開示する予定であります。